

平成 14 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 14 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 瀬川 豊

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	18,525	-	881	-	742	-
13 年 3 月期	15,986	-	829	-	703	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14 年 3 月期	366	-	41	80	-	-	11.6	4.3	4.0			
13 年 3 月期	238	-	27	21	-	-	8.8	4.4	4.4			

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 2 百万円 13 年 3 月期 15 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 8,770,940 株 13 年 3 月期 8,770,813 株

会計処理の方法の変更 無

前期に決算期を変更したため、前期は5月1日から3月31日まで、当期は4月1日から3月31日までとなっております。したがって、期間対応していないため、14年3月期および13年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14 年 3 月期	18,401		3,363		18.3	383	49	
13 年 3 月期	15,743		2,982		18.9	340	00	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 8,770,940 株 13 年 3 月期 8,770,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
14 年 3 月期	2,051	1,794	532	983				
13 年 3 月期	2,470	1,912	802	174				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社

(除外) - 社

持分法 (新規) - 社

(除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中 間 期	11,000	150	80			
通 期	21,600	380	180			

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 20 円 52 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

当事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

(金型事業)

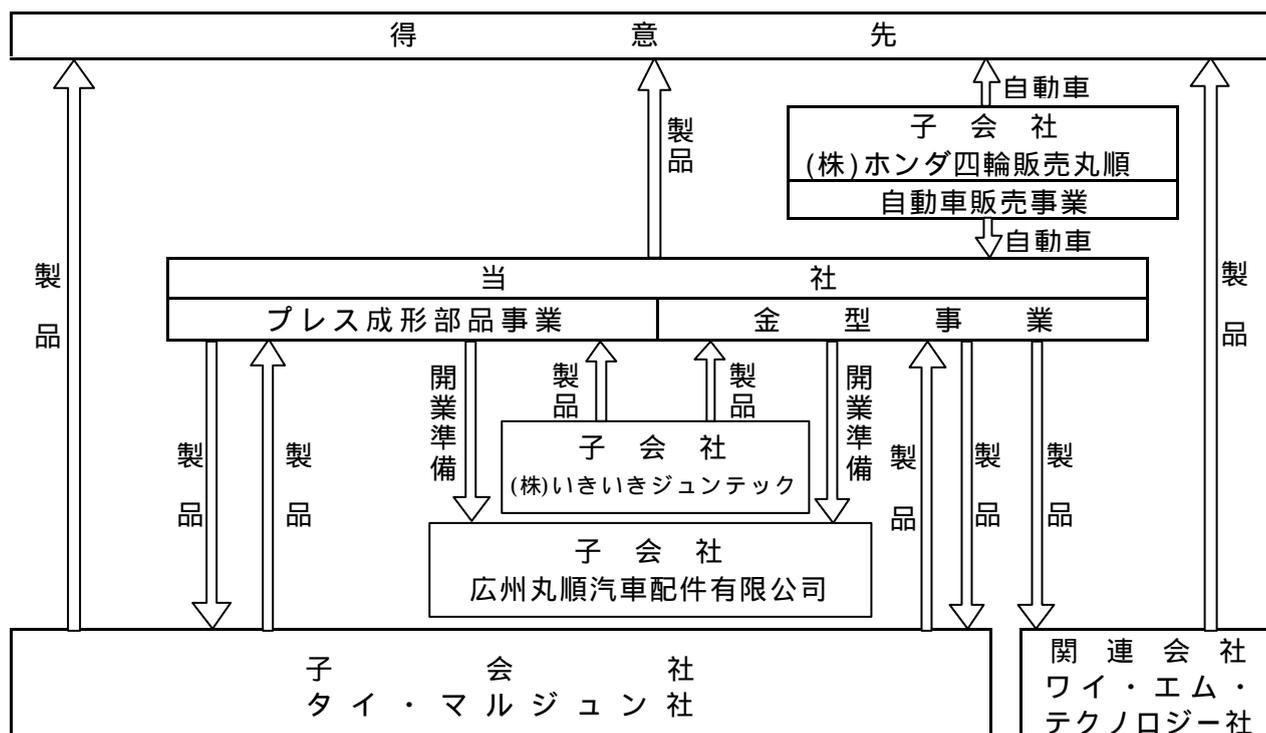
当事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

(自動車販売事業)

当事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

- (注) 1.平成13年8月に(株)いきいきジュンテックを設立しました。
 2.平成13年11月16日に広州丸順汽车配件有限公司を設立しました。なお、平成14年3月末においては、開業準備中であります。
 3.平成14年3月31日に(株)ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社としました。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、中期3カ年経営計画「MP21プラン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)を継承し、当期から新中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」をスタートさせ、引き続き、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしております。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO 14001をもとにリサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を策定し、目標達成に向け、全社一丸となって展開しております。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化に智慧を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における世界経済は、米国景気の減速に加え同時多発テロ事件の影響により、先行きに明るさを見いだせないまま推移し、後半には米国景気に予想以上の回復が見られたものの、総じて減速基調が続きました。一方、わが国経済は、輸出向け生産が減少し設備投資も低調に推移するなど、企業収益が低迷し依然として深刻な状況にありました。また、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化、株式市場の低迷などに加え、物価下落と景気後退が相互に悪循環を繰り返すいわゆるデフレ・スパイラルに陥り、先行きに対する不安感を払拭できないまま景気は総じて引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内の景気が思わしくない中で、自動車メーカー各社は積極的な新商品投入を行いました。一方、大手自動車メーカーの米国での販売が軒並み国内販売を上回るなど、米国やアジア地域における現地生産が一層推し進められております。これらの状況のもと自動車部品業界では、国内各自動車部品メーカーの海外進出が活発化するに伴い、国内における受注競争はますます激しさを増しております。

このような情勢のなかで、当社は、一層の受注拡大を図るため、新たな加工方法や設備導入による新規部品生産を開始したほか、生産設備の稼働率の向上や物流の見直しを行うなど、徹底した原価低減活動を推し進めてまいりました。

また、海外におきましては、平成13年11月に今後著しい経済成長が予想される中国の自動車部品市場向けに当社製品を生産・供給するため、平成15年1月の本格稼働を期して、中華人民共和国広東省広州市に100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司を設立いたしました。これにより平成13年11月に着手いたしましたタイ・マルジュン社の設備増強と合わせ、アジアにおける生産体制をより広範で強固なものとしてまいります。

国内では平成14年3月、三重県鈴鹿市の主要取引先に隣接する工場を取得し、大型の車体プレス部品の生産体制強化を図るなどして一層の顧客サービスの向上と物流改善を行ってまいりました。

また、自動車部品生産と自動車販売の一体化による事業基盤の強化、拡充を目的に、平成14年3月末に株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

一方、連結子会社タイ・マルジュン社（タイ王国）におきましては、前期に引き続き新機種の立ち上りによる部品および金型の売上が堅調に推移いたしました。また、持分法適用関連会社ワイ・エム・テクノロジー社（カナダ）につきましては、平成9年の設立以来の単年度黒字化となりました。

以上の結果、連結における売上高は185億25百万円、経常利益は7億42百万円となり、当期純利益は3億66百万円となりました。

なお、前期が決算期変更により11カ月決算となっているため、当期の概況については、前年同期との対比は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

自動車部品生産におきましては、昨年6月に発売された主要取引先である本田技研工業株式会社の小型乗用車フィットの販売が好調であったことなどにより、売上は新規部品を中心に堅調に推移いたしました。また、部品の軽量化、原価低減を目的とする新たな加工法や設備導入による新規部品生産を開始するなど、お客様の多様なニーズに積極的に対応し、全社一丸となり利益確保に取り組んでまいりました。

連結子会社タイ・マルジュン社におきましては、現地でのホンダ車の好調な販売を背景に売上、利益ともに計画を上回りました。

以上の結果、売上高は154億98百万円、営業利益は12億84百万円となりました。

(金型事業)

金型生産におきましては、自動車メーカー各社の新型車開発が活発に行われ、自動車部品の金型需要は堅調に推移し大幅な売上増加となりましたが、世界最適調達による金型の短納期・低価格化と高品質化が一層進み、利益面においては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

なお、連結子会社タイ・マルジュン社においては、自動車メーカーの現地調達拡大に伴う金型受注の増加が、金型事業全体の売上、利益に寄与いたしました。

また、北米の金型生産拠点である持分法適用関連会社ワイ・エム・テクノロジー社は、今期順調に売上を伸ばし、利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は30億26百万円、営業利益は2億84百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、立ち直りが見込まれる米国経済の影響による輸出の伸びや在庫調整の進展により、世界的な生産活動の回復が期待される一方、国内では引続き雇用環境の悪化、個人消費の伸び悩み、商品価格の低下などによる景気低迷も懸念されております。

自動車部品業界、金型業界におきましては、生き残りをかけた競争が一層激化しており、経営資源の効率的活用、財務体質の改善、新技術開発力・価格競争力の強化、品質保証体制の充実など、総合力の強化が急務であります。

当社におきましては、当期から新中期3カ年経営計画「MP21ビジョン」により斬新な発想で果敢にチャレンジし、「けたちがい品質」、「高効率生産」、「独創技術」、「世界との共創」を基本方針に、創意をもって素早い考働で着実に成果を出すべく取り組んでまいります。

海外子会社、関連会社におきましては、タイ・マルジュン社で生産力増強のための設備拡充を行うとともに、新たに設立いたしました広州丸順汽车配件有限公司の順調な立上りを行い、丸順グループとして取引先のニーズに確実に応えられるよう、グローバル展開の充実を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高216億円、経常利益3億80百万円、当期純利益1億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により6億56百万円、減価償却費により22億56百万円増加し、金型部門の受注増に伴いたな卸資産の増減額は8億35百万円増加し、仕入債務の増加により仕入債務の増減額が2億39百万円増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは20億51百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の子会社広州丸順汽车配件有限公司に対する出資により無形固定資産の取得による支出1億10百万円が増加し、(株)ホンダ四輪

販売丸順の子会社化に伴い新規連結子会社取得による収入5億60百万円があったほか、鈴鹿工場の土地・建物の取得や新機種生産のための設備投資等有形固定資産の取得による支出22億28百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは17億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入れによる収入24億50百万円および短期借入れによる収入23億21百万円ならびに社債の発行による収入97百万円に対し、金融機関からの長期借入金返済による支出24億83百万円、短期借入金の返済による支出17億90百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは5億32百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より8億9百万円増加し、9億83百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,069,106		1,878,509	
2. 受取手形及び売掛金	2,564,014		3,244,999	
3. たな卸資産	983,095		2,063,948	
4. 繰延税金資産	70,924		105,467	
5. その他	497,920		428,149	
貸倒引当金	473		2,383	
流動資産合計	5,184,587	32.9	7,718,691	42.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	3,732,064 1,880,741	1,851,322	4,119,927 2,054,561	2,065,365
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	8,494,348 6,128,452	2,365,896	8,435,901 6,380,828	2,055,073
(3) 工具、器具及び備品 減価償却累計額	12,060,685 9,807,067	2,253,618	13,651,241 11,435,806	2,215,434
(4) 土地	1,521,717		2,036,066	
(5) 建設仮勘定	736,889		365,344	
有形固定資産合計	8,729,445	55.5	8,737,284	47.4
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	114,193		74,631	
(2) その他	95,519		196,753	
無形固定資産合計	209,713	1.3	271,385	1.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,294,018		1,338,455	
(2) 繰延税金資産	335		13,475	
(3) その他	395,826		399,634	
貸倒引当金	70,303		79,367	
投資その他の資産合計	1,619,877	10.3	1,672,197	9.1
固定資産合計	10,559,035	67.1	10,680,867	58.0
繰延資産				
1. 社債発行差金	-		1,829	
繰延資産合計	-	-	1,829	0.0
資産合計	15,743,623	100.0	18,401,387	100.0

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,549,422		3,074,535	
2. 短期借入金	2,795,109		3,372,764	
3. 未払法人税等	122,000		126,140	
4. 賞与引当金	245,100		256,955	
5. その他	739,267		1,016,868	
流動負債合計	6,450,899	41.0	7,847,264	42.6
固定負債				
1. 社 債	-		100,000	
2. 長期借入金	5,702,390		6,370,241	
3. 退職給付引当金	244,574		271,126	
4. 役員退職慰労引当金	277,194		282,547	
5. その他	1,088		936	
固定負債合計	6,225,246	39.5	7,024,852	38.2
負債合計	12,676,146	80.5	14,872,116	80.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	85,351	0.6	165,746	0.9
(資本の部)				
資 本 金	532,550	3.4	532,550	2.9
資 本 準 備 金	430,800	2.7	430,800	2.3
連 結 剰 余 金	1,826,784	11.6	2,120,430	11.6
その他有価証券評価差額金	375,333	2.4	411,718	2.2
為替換算調整勘定	183,319	1.2	131,948	0.7
自 己 株 式	24	0.0	25	0.0
資 本 合 計	2,982,124	18.9	3,363,524	18.3
負債、少数株主持分及び資本合計	15,743,623	100.0	18,401,387	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年5月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		15,986,104	100.0	18,525,141	100.0
売 上 原 価		13,525,591	84.6	15,748,770	85.0
売 上 総 利 益		2,460,512	15.4	2,776,371	15.0
販売費及び一般管理費		1,631,252	10.2	1,895,010	10.2
営 業 利 益		829,259	5.2	881,360	4.8
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		4,314		2,155	
2. 受 取 配 当 金		5,425		5,725	
3. 受 取 地 代 家 賃		14,349		15,084	
4. 為 替 差 益		23,442		-	
5. 受 取 保 険 金		16,813		10,066	
6. 持分法による投資利益		-		2,611	
7. そ の 他		28,188	92,533	36,987	72,631
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		197,610		184,819	
2. 為 替 差 損		-		4,382	
3. 持分法による投資損失		15,367		-	
4. そ の 他		5,030	218,008	22,438	211,640
経 常 利 益			703,784		742,352
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損		5,021		7,319	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損		20,344		33,902	
3. 投資有価証券評価損		150,745		36,417	
4. 会 員 権 売 却 損		-		1,538	
5. 会 員 権 評 価 損		47,125		3,550	
6. 貸倒引当金繰入額		55,659		3,307	
7. そ の 他		6,669	285,565	-	86,034
税金等調整前当期純利益			418,219		656,318
法人税、住民税及び事業税		272,799		279,594	
法人税等調整額		130,741	142,058	49,985	229,609
少数株主利益			37,472		60,052
当 期 純 利 益			238,688		366,656

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年5月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			1,661,104		1,826,784
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		57,008		57,011	
2. 役 員 賞 与		16,000	73,008	16,000	73,011
当期純利益			238,688		366,656
連結剰余金期末残高			1,826,784		2,120,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年5月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		418,219	656,318
2. 減価償却費		2,077,945	2,256,851
3. 連結調整勘定償却額		36,264	43,561
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)		55,659	23,235
5. 賞与引当金の増減額(減少：)		56,100	25
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)		37,442	13,480
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		13,898	5,353
8. 受取利息及び受取配当金		9,739	7,881
9. 支払利息		197,610	184,789
10. 持分法による投資損益(利益：)		15,367	2,611
11. 固定資産売却損		5,021	7,319
12. 固定資産廃棄損		20,344	33,902
13. 投資有価証券評価損		150,745	36,417
14. 売上債権の増減額(増加：)		139,382	214,807
15. たな卸資産の増減額(増加：)		123,647	835,277
16. 仕入債務の増減額(減少：)		108,404	239,335
17. その他		115,838	70,805
小 計		2,970,979	2,510,815
18. 利息及び配当金の受取額		9,640	8,398
19. 利息の支払額		181,697	192,351
20. 法人税等の支払額		328,799	275,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,470,123	2,051,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		275,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出		2,156,303	2,228,221
3. 有形固定資産の売却による収入		11,617	11,030
4. 無形固定資産の取得による支出		10,192	110,056
5. 投資有価証券の取得による支出		25,017	10,459
6. 貸付による支出		-	1,500
7. 新規連結子会社取得による収入		-	560,183
8. その他(純額)		8,000	15,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,912,896	1,794,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,180,000	2,321,800
2. 短期借入金の返済による支出		2,206,000	1,790,000
3. 長期借入れによる収入		2,743,800	2,450,000
4. 長期借入金の返済による支出		2,460,034	2,483,010
5. 社債の発行による収入		-	97,140
6. 自己株式の売却による収入		176	-
7. 配当金の支払額		56,944	56,974
8. その他		3,237	6,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		802,240	532,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,233	20,287
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		235,778	809,403
現金及び現金同等物の期首残高		409,885	174,106
現金及び現金同等物の期末残高		174,106	983,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
株ホンダ四輪販売丸順
なお、連結子会社3社の増加は、当連結会計年度の子会社の設立および株式の取得によるものであります。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3~50年

機械装置及び運搬具.....2~12年

工具、器具及び備品.....2~15年

無形固定資産.....定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債償還期間（2年）にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしてい

るため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜方式
によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

ただし、連結調整勘定の金額が少額の場合には、その発生時に償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処
分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随
時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま
す。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,317,288 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">870,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,687,585</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,881,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,668,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550,340</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,164 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">80,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,807</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392,330</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,317,288 千円	機械装置及び運搬具	870,570	工具、器具及び備品	9,544	土 地	490,182	計	2,687,585	短期借入金	1,881,940 千円	長期借入金	3,668,400	計	5,550,340	建物及び構築物	29,164 千円	土 地	80,363	投資有価証券	225,280	計	334,807	短期借入金	343,640 千円	長期借入金	1,048,690	計	1,392,330	<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,256,629 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">680,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,580</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,269,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,627,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896,640</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">80,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">236,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,782</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,890</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,256,629 千円	機械装置及び運搬具	680,556	工具、器具及び備品	7,211	土 地	490,182	計	2,434,580	短期借入金	1,269,350 千円	長期借入金	3,627,290	計	4,896,640	建物及び構築物	27,698 千円	土 地	80,363	投資有価証券	236,720	計	344,782	短期借入金	311,810 千円	長期借入金	1,306,080	計	1,617,890
建物及び構築物	1,317,288 千円																																																												
機械装置及び運搬具	870,570																																																												
工具、器具及び備品	9,544																																																												
土 地	490,182																																																												
計	2,687,585																																																												
短期借入金	1,881,940 千円																																																												
長期借入金	3,668,400																																																												
計	5,550,340																																																												
建物及び構築物	29,164 千円																																																												
土 地	80,363																																																												
投資有価証券	225,280																																																												
計	334,807																																																												
短期借入金	343,640 千円																																																												
長期借入金	1,048,690																																																												
計	1,392,330																																																												
建物及び構築物	1,256,629 千円																																																												
機械装置及び運搬具	680,556																																																												
工具、器具及び備品	7,211																																																												
土 地	490,182																																																												
計	2,434,580																																																												
短期借入金	1,269,350 千円																																																												
長期借入金	3,627,290																																																												
計	4,896,640																																																												
建物及び構築物	27,698 千円																																																												
土 地	80,363																																																												
投資有価証券	236,720																																																												
計	344,782																																																												
短期借入金	311,810 千円																																																												
長期借入金	1,306,080																																																												
計	1,617,890																																																												
<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">39,812 千円</p>	<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">45,729 千円</p>																																																												
<p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">16,643 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	16,643 千円	<p>3. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">4,562 千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,150,000 千円	借入実行残高	900,000	差 引 額	1,250,000	受 取 手 形	4,562 千円																																																		
受 取 手 形	16,643 千円																																																												
当座借越極度額	2,150,000 千円																																																												
借入実行残高	900,000																																																												
差 引 額	1,250,000																																																												
受 取 手 形	4,562 千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年5月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">594,118千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,183</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">304,147</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,808</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,898</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,030</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,793</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">41,052</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,964</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,952</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">36,264</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">116,867</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> </table>	運搬費	594,118千円	役員報酬	162,183	給料及び賞与	304,147	賞与引当金繰入額	31,808	役員退職慰労引当金繰入額	13,898	退職給付費用	31,030	法定福利費	34,793	福利厚生費	41,052	旅費交通費	37,964	減価償却費	17,952	連結調整勘定償却額	36,264	研究開発費	116,867	地代家賃	20,867	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">667,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,390</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">337,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,206</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,356</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,106</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">47,909</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,633</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">43,561</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">146,734</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,513</td></tr> </table>	運搬費	667,954千円	貸倒引当金繰入額	1,596	役員報酬	168,390	給料及び賞与	337,422	賞与引当金繰入額	31,206	役員退職慰労引当金繰入額	15,248	退職給付費用	34,356	法定福利費	39,106	福利厚生費	47,909	旅費交通費	53,753	減価償却費	18,633	連結調整勘定償却額	43,561	研究開発費	146,734	地代家賃	20,513
運搬費	594,118千円																																																						
役員報酬	162,183																																																						
給料及び賞与	304,147																																																						
賞与引当金繰入額	31,808																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,898																																																						
退職給付費用	31,030																																																						
法定福利費	34,793																																																						
福利厚生費	41,052																																																						
旅費交通費	37,964																																																						
減価償却費	17,952																																																						
連結調整勘定償却額	36,264																																																						
研究開発費	116,867																																																						
地代家賃	20,867																																																						
運搬費	667,954千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,596																																																						
役員報酬	168,390																																																						
給料及び賞与	337,422																																																						
賞与引当金繰入額	31,206																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,248																																																						
退職給付費用	34,356																																																						
法定福利費	39,106																																																						
福利厚生費	47,909																																																						
旅費交通費	53,753																																																						
減価償却費	18,633																																																						
連結調整勘定償却額	43,561																																																						
研究開発費	146,734																																																						
地代家賃	20,513																																																						
<p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,893千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,893千円	工具、器具及び備品	127	計	5,021	<p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,276千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,319</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,276千円	工具、器具及び備品	42	計	7,319																																										
機械装置及び運搬具	4,893千円																																																						
工具、器具及び備品	127																																																						
計	5,021																																																						
機械装置及び運搬具	7,276千円																																																						
工具、器具及び備品	42																																																						
計	7,319																																																						
<p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,823千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,601</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,344</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,823千円	機械装置及び運搬具	11,601	工具、器具及び備品	5,920	計	20,344	<p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,983</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,902</td></tr> </table>	建物及び構築物	932千円	機械装置及び運搬具	26,983	工具、器具及び備品	5,985	計	33,902																																						
建物及び構築物	2,823千円																																																						
機械装置及び運搬具	11,601																																																						
工具、器具及び備品	5,920																																																						
計	20,344																																																						
建物及び構築物	932千円																																																						
機械装置及び運搬具	26,983																																																						
工具、器具及び備品	5,985																																																						
計	33,902																																																						
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">428,816千円</p>	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">642,607千円</p>																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年5月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,069,106千円	現金及び預金勘定 1,878,509千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 895,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 895,000
現金及び現金同等物 <u>174,106</u>	現金及び現金同等物 <u>983,509</u>
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たに㈱ホンダ四輪販売丸順を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,033,425千円
	固定資産 102,152
	連結調整勘定 3,999
	流動負債 642,277
	固定負債 473,300
	㈱ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額 <u>24,000</u>
	㈱ホンダ四輪販売丸順現金及び現金同等物 584,183
	差引：新規連結子会社取得による収入 <u>560,183</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は平成14年3月に(株)ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社としました。したがって、当期から事業の種類別セグメントとして新たに「自動車販売事業」を設けております。

なお、新たにセグメントを設けたことによる他のセグメントに対する影響額はありません。

前連結会計年度(自 平成12年5月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	プレス成形部品事業	金型事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	14,289,157	1,696,946	15,986,104	-	15,986,104
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,289,157	1,696,946	15,986,104	-	15,986,104
営業費用	13,016,296	1,557,799	14,574,095	582,748	15,156,844
営業利益	1,272,861	139,147	1,412,008	(582,748)	829,259
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,512,994	2,520,837	13,033,831	2,709,791	15,743,623
減価償却費	1,924,885	141,384	2,066,270	11,675	2,077,945
資本的支出	2,101,369	52,314	2,153,683	12,812	2,166,496

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	プレス成形部品事業	金型事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	15,498,434	3,026,707	-	18,525,141	-	18,525,141
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	15,498,434	3,026,707	-	18,525,141	-	18,525,141
営業費用	14,213,869	2,741,900	3,999	16,959,769	684,012	17,643,781
営業利益	1,284,564	284,807	(3,999)	1,565,372	(684,012)	881,360
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,579,933	3,529,454	1,624,361	15,733,748	2,667,639	18,401,387
減価償却費	2,121,590	123,382	-	2,244,973	11,877	2,256,851
資本的支出	1,732,420	90,037	491,079	2,313,538	24,740	2,338,278

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度582,748千円、当連結会計年度684,035千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,591,551千円、当連結会計年度3,726,842千円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社は平成13年11月に中華人民共和国広東省に広州丸順汽車配件有限公司を設立しました。これにより、従来の「東南アジア」を包含する「アジア」のセグメントといたしました。

前連結会計年度（自 平成12年5月1日 至 平成13年3月31日）（単位：千円）

	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高	14,904,523	1,081,580	15,986,104	-	15,986,104
(1)外部顧客に対する売上高	47,133	63,629	110,762	(110,762)	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,951,657	1,145,209	16,096,866	(110,762)	15,986,104
営 業 費 用	13,660,276	981,695	14,641,972	514,872	15,156,844
営 業 利 益	1,291,380	163,513	1,454,894	(625,634)	829,259
資 産	12,108,818	843,184	12,952,003	2,791,619	15,743,623

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高	16,912,376	1,612,765	18,525,141	-	18,525,141
(1)外部顧客に対する売上高	100,156	57,599	157,755	(157,755)	-
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	17,012,533	1,670,364	18,682,897	(157,755)	18,525,141
営 業 費 用	15,592,178	1,484,926	17,077,105	566,676	17,643,781
営 業 利 益	1,420,354	185,437	1,605,792	(724,431)	881,360
資 産	14,120,039	1,534,917	15,654,957	2,746,430	18,401,387

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア(前連結会計年度).....タイ王国

ア ジ ア(当連結会計年度).....タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度582,748千円、当連結会計年度684,035千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度3,591,551千円、当連結会計年度3,726,842千円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年5月1日 至 平成13年3月31日） および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年5月1日 至平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	千円	千円	千円
	734,622	380,942	353,679		869,564	502,420	367,144
	417,833	280,111	137,722		253,076	149,018	104,058
合計	<u>1,152,455</u>	<u>661,054</u>	<u>491,401</u>	合計	<u>1,122,640</u>	<u>651,438</u>	<u>471,202</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1	年	内	170,538	千円		
	1	年	超	320,863			
	合計			491,401			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		171,522	千円		支払リース料	185,009
	減価償却費相当額		171,522			減価償却費相当額	185,009
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年 5 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 2名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	千円 11,269,359	売掛金	千円 1,074,482
								原材料の購入	3,509,417	買掛金	670,736

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 24	自動車販売業	直接 3.42 間接 -	兼任 2名 (当社役員)	なし	試作品その他の販売	千円 1,121	売掛金	千円 21
								車検費用等	3,403	未払金	244
								車両運搬具購入	5,408	-	-
								車両運搬具売却	361	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 試作品その他の販売および車検費用等については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 車両運搬具の購入および売却については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 3. 当社代表取締役会長、当社代表取締役社長およびその近親者が同社株式を 85.79% 直接所有しております。
 4. 当社代表取締役会長今川順夫は、同社の代表取締役社長を兼務しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 2名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	千円 11,606,947	売掛金	千円 1,120,187
								原材料の購入	3,423,092	買掛金	655,916

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 24	自動車販売業	直接 3.42 間接 -	兼任 3名 (当社役員)	なし	試作品その他の販売	千円 185	売掛金	千円 -
								車検費用等	4,892	未払金	590
								車両運搬具購入	7,882	未払金	1,730
								土地・建物等の購入	491,079	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 試作品その他の販売および車検費用等については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 車両運搬具の購入および土地・建物等の購入については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 当社代表取締役会長今川順夫は、同社の代表取締役社長を兼務しております。
4. 当社代表取締役会長、当社代表取締役社長およびその近親者が同社株式を 85.79% 直接所有しております。なお、(株)ホンダ四輪販売丸順は平成14年3月31日に当社の連結子会社となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	今川順夫	-	-	当社代表取締役会長	% 18.51	-	-	株式の購入	千円 5,700	-	-
役員及びその近親者	今川喜章	-	-	当社代表取締役社長	% 10.96	-	-	株式の購入	千円 5,500	-	-

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホンダトレーディング	東京都新宿区	百万円 1,600	内外物資の輸出入および販売	当社の主要株主本田技研工業株式会社の子会社直接 87.59% 間接 -	なし	当社製品の販売および原材料等の購入	金型および車体プレス部品等の販売	千円 327,093	売掛金	千円 191,920
								原材料等の購入	528,138	買掛金	85,631

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66,373千円</td></tr> <tr><td>役員権</td><td style="text-align: right;">18,701</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,005</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260,512</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,512</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,441</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,441</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">71,260</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,924千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> </table>	投資有価証券	66,373千円	役員権	18,701	未払事業税	10,762	貸倒引当金	26,693	賞与引当金	53,005	退職給付引当金	31,428	役員退職慰労引当金	113,871	繰越欠損金	260,512	その他有価証券評価差額金	16,752	その他	12,112	<hr/>		繰延税金資産小計	610,215	評価性引当額	260,512	<hr/>		繰延税金資産合計	349,702	その他有価証券評価差額金	278,441	<hr/>		繰延税金負債合計	278,441	<hr/>		繰延税金資産の純額	71,260	流動資産 - 繰延税金資産	70,924千円	固定資産 - 繰延税金資産	335	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	在外連結子会社との税率差異	15.4	連結調整勘定償却額	3.6	持分法による投資損失	1.5	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,483千円</td></tr> <tr><td>役員権</td><td style="text-align: right;">22,678</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,370</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,837</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128,576</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,561</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">526,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,081</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">406,970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">287,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288,027</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,942</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,467千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,475</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> </table>	投資有価証券	81,483千円	役員権	22,678	未払事業税	11,370	貸倒引当金	30,081	賞与引当金	72,837	退職給付引当金	51,271	役員退職慰労引当金	116,070	繰越欠損金	128,576	その他有価証券評価差額金	121	その他	11,561	<hr/>		繰延税金資産小計	526,052	評価性引当額	119,081	<hr/>		繰延税金資産合計	406,970	その他有価証券評価差額金	287,056	その他	971	<hr/>		繰延税金負債合計	288,027	<hr/>		繰延税金資産の純額	118,942	流動資産 - 繰延税金資産	105,467千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,475	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	在外連結子会社との税率差異	10.4	連結調整勘定償却額	2.7	持分法による投資利益	0.2	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5
投資有価証券	66,373千円																																																																																																																														
役員権	18,701																																																																																																																														
未払事業税	10,762																																																																																																																														
貸倒引当金	26,693																																																																																																																														
賞与引当金	53,005																																																																																																																														
退職給付引当金	31,428																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	113,871																																																																																																																														
繰越欠損金	260,512																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,752																																																																																																																														
その他	12,112																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	610,215																																																																																																																														
評価性引当額	260,512																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	349,702																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	278,441																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	278,441																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	71,260																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	70,924千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	335																																																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	15.4																																																																																																																														
連結調整勘定償却額	3.6																																																																																																																														
持分法による投資損失	1.5																																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																																														
投資有価証券	81,483千円																																																																																																																														
役員権	22,678																																																																																																																														
未払事業税	11,370																																																																																																																														
貸倒引当金	30,081																																																																																																																														
賞与引当金	72,837																																																																																																																														
退職給付引当金	51,271																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	116,070																																																																																																																														
繰越欠損金	128,576																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	121																																																																																																																														
その他	11,561																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	526,052																																																																																																																														
評価性引当額	119,081																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	406,970																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	287,056																																																																																																																														
その他	971																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	288,027																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	118,942																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	105,467千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	13,475																																																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																														
在外連結子会社との税率差異	10.4																																																																																																																														
連結調整勘定償却額	2.7																																																																																																																														
持分法による投資利益	0.2																																																																																																																														
その他	0.7																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																																																														

(有価証券)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	315,095	991,722	676,626
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4,930	6,108	1,177
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	320,026	997,830	677,804
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	75,485	64,054	11,431
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4,785	2,785	2,000
小 計	80,271	66,839	13,431
合 計	400,297	1,064,670	664,372

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年5月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	0	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

189,535千円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	6,108	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	6,108	-	-

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	293,995	1,010,163	716,168
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5,236	5,952	715
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299,231	1,016,115	716,884
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	75,968	70,347	5,620
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,161	2,161	-
小 計	78,130	72,509	5,620
合 計	377,362	1,088,625	711,263

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

204,100千円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位：千円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	5,952	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	5,952	-	-

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,417千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年 5月 1日 至 平成13年 3月31日)および当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

- (1) 取引の内容
当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
当企業集団はデリバティブ取引を、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクおよび為替変動のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
当企業集団は変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の為替変動および支払利息を固定化する目的で金利通貨スワップを利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)に記載しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
当企業集団が利用している金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクおよび為替変動によるリスクがあります。
なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、稟議規程により社長決裁を受け、取締役会に報告をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので当該事項はありません。

当連結会計年度(平成14年 3月31日)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 売 建	666,250	666,250	8,648	2,652
	合 計	666,250	666,250	8,648	2,652

(注) 時価の算定方法

オプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、岐阜県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の標準給与月額総計の比率で按分した額は894,982千円であります。

また、当連結会計年度においては、連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,138,102	1,312,834
年金資産	446,094	450,117
未積立退職給付債務(+)	692,008	862,717
未認識数理計算上の差異	23,867	198,100
会計基準変更時差異の未処理額	423,567	393,491
退職給付引当金(+ +)	244,574	271,126

(注) 連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	168,768	177,435
利息費用	30,129	34,143
期待運用収益	12,028	13,383
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,591
会計基準変更時差異の未処理額	27,570	30,076
退職給付引当金(+ + + +)	214,439	229,862

(注) の勤務費用には、岐阜県機械金属工業厚生年金基金への拠出額 前連結会計年度 111,474千円、当連結会計年度 124,167円を含めております。

また、前連結会計年度には、割増退職金 733千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	3.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	13,674,404	-
	精密プレス部品	756,636	-
	樹脂製品	644,659	-
	試作品その他	406,882	-
	計	15,482,584	-
金型事業	金 型	2,734,140	-
	治具・検査具	292,567	-
	計	3,026,707	-
合 計		18,509,292	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期に決算期を変更しており11ヵ月決算となっているため、前期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前期比(%)		前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	13,738,898	-	1,157,346	-
	精密プレス部品	745,514	-	52,241	-
	樹脂製品	639,442	-	33,414	-
	試作品その他	414,376	-	22,545	-
	計	15,538,232	-	1,265,547	-
金型事業	金 型	3,314,270	-	2,009,782	-
	治具・検査具	316,274	-	42,800	-
	計	3,630,545	-	2,052,582	-
合 計		19,168,777	-	3,318,129	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期に決算期を変更しており11ヵ月決算となっているため、前期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	13,687,632	-
	精密プレス部品	756,958	-
	樹脂製品	646,960	-
	試作品その他	406,882	-
	計	15,498,434	-
金 型 事 業	金 型	2,734,140	-
	治具・検査具	292,567	-
	計	3,026,707	-
合 計		18,525,141	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本田技研工業株式会社	11,269,359	70.5	11,606,947	62.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期に決算期を変更しており11ヵ月決算となっているため、前期比については記載しておりません。